慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済史シンポジウム : 討論とコメント
Sub Title	Closing remarks and comments
Author	鷲崎, 俊太郎 杉山, 伸也
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1999
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.92, No.1 (1999. 4) ,p.129- 134
JaLC DOI	10.14991/001.19990401-0129
Abstract	
Notes	小特集 : 経済史シンポジウム : 経済史における「停滞」と「没落」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19990401-0129

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」92巻1号（1999年4月）

経済史シンポジウム：討論とコメント*

鷲崎俊太郎
杉山伸也

I

今回のシンポジウムでは，従来の経済学や経済史の研究においては主として「成長」・「発展」・「繁栄」という経済の上昇・成長局面が主たる分析の対象とされてきたのに対して，経済の「停滞」・「没落」・「衰退」という下降局面に焦点をあて，そのプロセスを歴史的・地域的に比較考察することによって，経済の「停滞」ないしは「衰退」のプロセスの実態とその要因，およびそれに対する政府や民間の対応の形態などを比較史的に明らかにしようとした。第1日目に，古田和子，友部謙一，柳沢遊3氏により中国（上海），日本（長崎），満州に関する報告が行なわれ，第2日目に安部悦生，佐村明知，加藤洋子の3氏が各々イギリス，フランス，アメリカについて補足報告を行なった。

今回のシンポジウムの報告は，近代アジアにおける地域経済関係，都市，植民地支配の変化についてのケース・スタディであったが，討論において多岐にわたって提出された論点のうちから，ここでは主として議論の対象となった市場経済と国民国家，「開放性 (openness)」，ジェントルマン資本主義，都市などの諸点を中心にふれておこう。

東アジア諸地域や欧米諸地域を相互に比較考察するためには，まず比較のための座標軸を設定する必要がある。この座標軸は次の3つの次元で考えられよう。第1に，ある経済について上昇局面と下降局面を同時に射程にいれる時間的な座標軸である。第2には，「アジア」と「ヨーロッパ」の地域的相違，第3には，市場経済であるか計画経済であるかをふくめて経済システムやその制度的枠組の相違という座標軸である。

ある経済の推移を時間的なパースペクティブで考察するためには，まず「経済史」の主語につい

＊本稿は，経済史シンポジウム（1997年12月，湘南国際村センター）におけるラウンド・テイブルでの全体討論の内容をもとに加筆修正したものである。

て考えておく必要があるだろう。主語としては，市場やシステム，GDPやGNP，あるいは人口などがあげられる。これらはすべて人工的な指標であって，国民経済の間で容易に比較し相対化し得るが，基本的には「右肩上がりの成長」の指標である。しかし，「産業革命」を歴史的にどのように位置づけるにしても，「産業革命」以降の経済成長や工業化の帰結が地球的規模での環境問題にあることは，誰の眼にも明らかである。こうしたなかで環境経済学のように既存のフレームワークを乗り越えようとする新しい動きもみられるようになっている。経済学においてもまた経済史においても「環境」問題を避けて通ることはもはやできなくなっているが，全体として「経済と環境」との関連を歴史的に追求する「環境経済史」の研究は非常に立ち遅れているのが現状である。(1) 重要なことは，各々の時代の人々が「経済と環境」についてどのように考えていたのか，その方向性の問題であり，現代の価値基準であるGNPやGDPという経済指標をそのまま当時の歴史評価に際して適用できるとは限らないということである。

II

ヨーロッパ経済史の場合，アジア経済史に比較して国民国家的な見地から生産部門を中心に議論されることが多く，流通やネットワークなどに関する問題意識は比較的稀薄であった。「生産」というフレームワークで経済をとらえると，どうしても「フロー」という概念よりも「ストック」という概念が強くなり，その結果ヨーロッパでは「国民国家」的な思考が形成されていったといえる。それに対して，アジアでは逆の意味で「フロー」型の思考が強かったといえるかもしれない。

議論された大きな問題の1つは，経済と国家，とくに市場経済（マーケット・エコノミー）と国民国家との関係をどのようにとらえるかという問題であった。言い換えれば，アジアやヨーロッパにおける近代的国際秩序や国家形成の相違が，各々の市場経済の在り方にどのような相違をもたらしたのかという問題である。単純化していえば「アジア」の境界を超えた「地域ネットワーク」型の

（1） R. G. ウィルキンソン（斎藤修・安元稔・西川俊作訳）『経済発展の生態学――貧困と進歩にかんする新解釈――』リブロポート，1985年，E. A. リグリィ（近藤正臣訳）『エネルギーと産業革命――連続性・偶然・変化――』同文舘，1991年。また，ヨーロッパの対外膨張との関連では，A. F. Crosby, *Ecological imperialism : The biological expansion of Europe, 900-1900* (Cambridge University Press, 1986)（佐々木昭夫訳『ヨーロッパ帝国主義の謎』岩波書店，1998年），R. H. Grove, *Green imperialism : Colonial expansion, tropical island Edens and the origins of environmentalism, 1600-1860* (Cambridge University Press, 1995)，アジアについては Mark Elvin and Liu Ts'ui-jung (eds), *Sediments of time : Environment and society in Chinese history* (Cambridge University Press, 1998) などを参照。

日本における環境経済史の数少ない研究の1つとして，1997年2月の経済史部会シンポジウム（湘南国際村）における杉山伸也の報告（杉山伸也・山田泉「製糸業の発展と燃料問題――近代諏訪の環境経済史――」『社会経済史学』第65巻第2号，1999年7月）があげられる。

経済と「ヨーロッパ」の「国民国家」型の経済とをどのように相対化するかという問題といえるかもしれない。

「アジア」型の市場経済と「国民国家」型の市場経済が同時に併存しながら，1つの世界経済のメカニズムが機能していることを考えると，この2つを相矛盾する存在と考えることもできない。16・17世紀にヨーロッパ諸国が大々的にアジア貿易に進出する以前からアジアの域内交易はヨーロッパの域内交易に比較して相対的な自立性をもっており，アジア商人の活動はもともと「国家」の枠を超えた次元で成立していた。アジア域内の国際秩序では，近代ヨーロッパ的な意味での国家主権の概念というよりも，朝貢体制に象徴されるような階層的秩序が形成されており，貿易のレベルでは国家の市場に対する支配力は弱く，逆に自由な市場経済のメカニズムに対する信頼があつかったといえるだろう。近代になると，そのうえに国民国家の概念が重ねあわされていくが，商人レベルの経済は国家権力から乖離して，ひきつづきアジア交易圏の一翼をにないつづけたのである。(2)

アジアのなかでも，日本における「国民国家」の形成と市場経済の問題はどのように考えられるのだろうか。日本の国家形成については，すでに徳川初期における「鎖国」政策が中国の華夷秩序からの独立を志向するものであったといわれている(3)が，明治期になると日本はふたたび中国に対抗して近代ヨーロッパ的な主権概念にもとづき，東アジアの国際秩序を再編成しようとした。中国とは1871（明治4）年に相互に領事裁判権を認めるなどの変則的な「対等」条約である日清修好条規を締結したが，1876（明治9）年の日朝修好条規の締結や1879（明治12）年の沖縄県の設置（琉球処分）は清国との軋轢を生じさせた。古田報告は，東アジアの地域経済を「上海ネットワーク」ととらえ，1890年代初期の仁川貿易を通して東アジアの国家間関係と経済関係を同時にみるとともに，銀貨の急落を通して世界経済との連関をも展望しようとしている。上海を中心とする東アジア地域経済圏の構造変動のなかで，貿易品や商人，さらに貿易港の変化が生じていたのである。

開港以前の徳川期の経済システムが近代日本の市場経済の形成にあたえた影響を考えてみると，近世日本の市場経済には地域的に大きな差異が生じていたことがわかる。例えば，近代移行期の日本において農繁期に農業労働賃金が上昇する要因として，1つはアダム・スミスが言うような需要が拡大するケース，もう1つは三浦梅園がいうように労働が集約的になったために供給が減少するという2つのケースが考えられる。前者のケースでは，価格形成の主体は人間であり，主に西日本で多くみられたのに対して，後者のケースでは，主に東北日本でみられたように，農民への負担増が技術革新を誘発して負担軽減の方向に作用した(4)。1880年代前半までの日本経済においては，大阪

（2） 浜下武志『朝貢システムと近代アジア』岩波書店，1997年，杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房，1996年。アジアの流通ネットワークについては，研究史もふくめて，杉山伸也，リンダ・グローブ『近代アジアの流通ネットワーク』（創文社，1999年），とくに序章をみよ。

（3） ロナルド・トビ（速水融ほか訳）『近世日本の国家形成と外交』創文社，1990年，荒野泰典『近世日本と東アジア』東京大学出版会，1988年。

を中心とする西日本地域が経済的先進地帯であり，日本の外国貿易は「国民経済」としてアジアやヨーロッパに関係するというよりも，国内の各々の地域が各々異なった商品のレベルで外部の貿易圏にリンクしていたといえる。

III

ヨーロッパの場合でも，資本や人の移動に関してはフローチャートを描くことができる。イギリス帝国の膨張や植民地支配の拡大のなかで，ロンドン・シティはけっしてイギリス一国の金融の中心地としてだけではなく，ヨーロッパ全体の，そしてそれ以上に世界の金融市場としての機能をはたしてきた。金融帝国であるイギリスにおいて「開放性」の意識が高いのはこの理由によると思われる。その意味で，製造業よりも金融・サービス部門の重要性を強調する「ジェントルマン資本主義」[(5)]論は，国民主義を相対化した議論であるといえるかもしれない。とくに非ヨーロッパ地域との関係を考える上では，避けて通ることのできない議論である。イギリスにとって，アジア諸地域など投資先地域の工業化の進展は，イギリス金融界にとってはむしろ歓迎すべきことであり，この点でアジア市場の参入障壁に直面した産業界とは利害関係を異にしていた。

「開放性」というタームは，２つの次元で考えられる。１つは，「国と国との関係」が自由であるという対外的次元，そしてもう１つは国内の経済が自由であるという対内的な次元である。資本輸出や人の移動などイギリス帝国にとって対外的な「開放性」は重要な側面であり，例えばイギリスでは1825年に機械輸出と熟練工の移動が解禁された結果，大陸との人口移動も緊密になり，いったん大陸へ渡った職人のほとんどがふたたびイギリスへ戻ってきていた。たしかにイギリスでは19世紀以前からフランドルの住民やドイツの鉱山労働者や技術をうけいれた経緯があり，逆にイギリスからの移民は大陸で土着化した場合でも現地において多大なインパクトをあたえてきた。ロンドンでは，人口の３分の１から４分の１がつねに流入人口であり，他国からみて異常と思われる現象もイギリスにとってみれば当然のことであった。[(6)] こうしてイギリスの場合，17～18世紀に国民国家が形成されていく過程で，ヨーロッパ大陸に対する「開放的」な意識が構築されていったように思われる。

（４）斎藤修『プロト工業化の時代』日本評論社，1985年，186～196頁。

（５）P・J・ケイン，A・G・ホプキンズ『ジェントルマン資本主義の帝国』第１巻（竹内幸雄・秋田茂訳），第２巻（木畑洋一・旦祐介訳）名古屋大学出版会，1997年。

（６）リグリィは，1650年から1750年までのロンドンの人口・粗死亡率・粗出生率にもとづき，ロンドンへの人口流入を毎年8000人と推計している (E. A. Wrigley, "A simple model of London's importance in changing English society and economy, 1650-1750", in Philip Abrams and E. A. Wrigley (eds), *Towns in societies*, Cambridge University Press, 1978, pp. 216-220)。近世ロンドンの都市人口の趨勢については，酒田利夫『イギリス都市史』三嶺書房，1994年，145～163頁を参照。

ドイツでは，ソーシャル・モビリティや教育問題などを考慮すると，伝統的には国内的次元での「開放性」にかたよっていたが，最近では徐々に対外的にも開放的になってきていると思われる。第1次世界大戦前のドイツの市場構造をみると，関税障壁に代表される政治的統一体としてのドイツ国民経済の存在をかならずしも否定することはできないとしても，地域経済を中心とする純粋に経済的な流通圏が存在し，対外的商業関係は国境とは無関係に展開していたといえる。[(7)] ここでは国民国家と市場経済との関係はホモ・ジーニアスではなく，人々が生活する市場経済と国民国家としての市場経済との間にギャップがあるように思われる。21世紀を目前にEUの形成というトランス・ナショナルな動きがあると同時に，他方では社会主義システムの崩壊により東欧や中欧でローカル・エリアの活性化が進行しているという現状は，国民経済という概念が経済史の研究で相対化される必要のあることを示唆しているといえる。

また，「開放性」が市場経済の発展にあたえた影響を考える際には，個別経済主体と国家の間にある中間組織，例えばギルドや幫のような組織を考慮する必要もあろう。中間組織と権力との関係は重要な問題であり，「地方政府や同業組合，あるいはそれらを超えたひろがりをもつ地域社会の形成が，市場経済の進展の後押しをする」[(8)] ケースを想定し，カネとモノだけの市場経済からヒトのいる市場経済を考えていくこともできるだろう。

IV

都市と農村との関係も経済史の重要な研究対象であり，とくに都市の成長は「経済発展」と軌を一にするものとして，工業化・産業化の一つの指標とみなされてきた。しかし，都市での生活水準を維持するためには莫大なエネルギーが必要とされ，また都市では犯罪，失業，公害，疫病など負の効用も大きく，都市は多大なコストがかかる場所である。日本の近世都市の人口に関しては速水融の「都市蟻地獄説」（「都市墓場説」）があるが，[(9)] 友部報告は，地方都市である長崎桶屋町の18世紀半ばから19世紀半ばにかけての人口動態を検討している。桶屋町の人口は18世紀後半以降大幅に減少するものの，都市と農村の出生率と死亡率を比較すると，「平時」においては「都市蟻地獄説」が想定するような大きな違いはみられなかったという。長崎は徳川幕府の公式の貿易港であったが，官営貿易の衰退とともに，とくに男子の結婚市場のメカニズムが変化していくという指摘は興味深

（7）柳澤治「ドイツ資本主義の展開と市場構造」，諸田實他編『ドイツ経済の歴史的空間』昭和堂，1994年，所収，124～125頁。

（8）斎藤修「地域と市場と比較工業化論」『社会経済史学』第64巻第1号（1998年5月），158頁。

（9）速水融は，近世都市における人口停滞の要因を高死亡率に求め，都市は減少分を農村からの人口流入で補塡して人口を維持したと主張している（速水融『歴史人口学の世界』岩波書店，1997年，89～91頁）。

い。トマス・C・スミスは，城下町に対する在郷町の経済的な比較優位を指摘している[10]が，こうした長崎のような地方都市においても近代にむけて地域システムが着実に変容していたといえる。

長崎は，19世紀後半に一時的にせよ日本・朝鮮間の貿易の重要な機能をになうようになったものの，東アジアの地域経済圏（「上海ネットワーク」）の大きな構造変動のなかで20世紀を待たずに急速に衰退していったことは，古田報告でも指摘されていた。柳沢報告は，1920年代の大連における日本人商工業者の衰退について考察し，業種や産業部門によって「業績悪化」「衰退」のメカニズムが異なっていることを指摘している。1910年代の「バブル」景気とその破綻の過程は，1980年代末から90年代にかけて，そして今なおその後遺症に悩まされているわれわれの記憶とかなり重なりあう面をもっている。古田報告と柳沢報告では対象とする時代が異なるものの，大連は日満貿易の最重要港であり，貿易都市という意味で長崎との比較が可能である。とくに中国商人の台頭とそれにともなう日本人商人の衰退が，長崎・大連両都市に共通してみられるという点は非常に興味深い。

籠谷直人氏によると，日本が華僑や印僑について抜本的な調査を開始し，市場原理の相違を認識するようになるのは戦時期になってからであったという。台湾総督府が作成した報告書では，戦時期においても華僑ネットワークが活性化していると指摘されていたが，当時の日本の官僚は中国停滞論に固執し，これは戦後日本の中国研究にも大きな影響をおよぼしたといえる。

最後にアメリカについて述べておこう。加藤報告はアメリカの「衰退」が「国家の変容」をともなって進行しているという視点から，アメリカの移民と移民政策を大きく第2次世界大戦前，冷戦期，冷戦後の3時期にわけて論じている。アメリカの移民・移民政策はアメリカの国際政治・国際経済における役割と関連しており，第2次大戦前は経済的要因，冷戦期はイデオロギー，冷戦後は経済のグローバル化とともにふたたび経済的要因が強くなったと指摘されている。アメリカの地位は相対的には衰退しながらも，多国籍企業化や外資の積極的導入によってグローバル・エコノミーのなかでアメリカの競争力を強化する方向に進んでおり，経済の実態自体が従来の国民国家の枠をこえ，それとともに国民国家にもとづかない意識が芽生えてきている。アメリカの例からも，衰退あるいは繁栄をしめす1つの指標として，「技術革新」の問題が関係していることは間違いないだろう。

（経済学部研究助手）
（経済学部教授）

---

(10) トマス・C・スミス「前近代の経済成長――日本と西欧――」，社会経済史学会編『新しい江戸時代像を求めて――その社会経済史的接近』東洋経済新報社，1978年，所収，167頁。